

2014年度活動報告

I. 2014年度活動の概要（期間；2014年4月1日～14年3月31日）

1. 実施事業の概要

2014年度総会で決定した中期計画（2013～2015年度）で以下の4つの重点課題を定めた。

■重点課題

1. 市民活動・事業への助成の充実と強化
2. 市民自治・参加・分権の推進
3. 市民による政策づくりの基盤整備と活用（休止）
4. 地域福祉・住まい・まちづくり政策の提案とその実現を図る活動支援

■2014年度重点活動の概要

2014年度は重点課題に対応した以下の4つの重点活動を設定し、事業を実施した。

1. ソーシャル・ジャスティス基金（S J F）助成事業

12月に第3回助成として4団体、計300万円の助成を決定し、1月16日に助成発表フォーラムを過去の助成団体も交えて開催した。また、S J F事業の周知と市民対話による政策提案を实践するアドボカシーカフェの運営に取り組み、9回開催した。基金への寄付を市民、企業に呼び掛け、助成資金の獲得に取り組んだが、資金調達に課題が残った。

2. 草の根市民基金・ぐらん助成事業

2月21日の公開選考会で新規助成10団体・400万円を、3月13日の運営委員会でアジア継続助成1団体・50万円を決定した。草の根レベルの交流会の開催を目的に、7月20日に「草の根市民基金助成交流会」を、6月28日と8月8日に「草の根交流会」を開催した。2014年度は助成開始から20周年となるため、未来のビジョンを描くことを目的にした20周年プロジェクトを行い、ミッションステートメント、5年間の中期企画、2015年度に開催予定のフォーラムの方針を作成した。

3. 市民討議・市民参加に関する調査研究事業

川崎市の「総合計画作成に当たっての無作為抽出型会議の企画運営委託業務」のプロポーザルに応募したが、選考から外れたために今年度の実施は見送った。

4. 高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究事業

在宅介護・ひとり住まいの高齢者、ひとり親世帯などの住まい・暮らしを支える住まい方、地域の生活圏で支えるための政策課題、および地域資源としての住宅ストックの活用などについて、東京・生活者ネットワークの委託事業として「地域福祉資源調査事業」を10地域で行った。成果は、2015年度の統一地方選後に冊子としてまとめていく。

また、もうひとつの住まい方推進協議会主催の「第10回もうひとつの住まい方推進フォーラム2014」の企画運営を支援するとともに、同協議会によるフォーラム10年の蓄積をまとめた書籍「はじめませんか！もうひとつの住まい方 時代を先取りした70の事例集」を制作に協力した。

■2014 年度事業一覧

課題	実施事業	
市民活動・事業への助成の充実と強化	ソーシャル・ジャスティス基金助成事業	
	草の根市民基金・ぐらん助成事業	
	市民ファンドを通じた、資産の社会研究 1. NPO 法人アビリティクラブたすけあい(ACT)共催企画	
	市民ファンドを通じた、資産の社会研究 2. 新宿区市民ファンド企画	
市民自治・参加・分権の推進	市民討議会など市民参加手法の実践を通じた討議民主主義の調査研究	
	NPO法制度制定の記録作成編纂事業	
地域福祉・住まい・まちづくり政策の提案とその実現を図る活動支援	高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究PJ	
	もうひとつの住まい方研究	
受託事業等	桜美林大学 NPO/NGO 実務実習 A、同 B	
	もうひとつの住まい方推進協議会 事務局委託事業	
	スケルトン定借普及センター 事務局委託事業	
	市民ファンド推進基金(仮)検討PJ コーディネート委託事業	
アドボカシー活動	SJFのアドボカシーカフェを活用した政策提案	
	高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策提案	
	もうひとつの住まい方の提案	
その他	情報発信	季刊まちぼっと発行
		HP、メールマガジン発行
	活動支援	市民活動支援・協力
		自治体支援・協力

2. 組織運営

1) 会員

会員数は2014年度末で、正会員 95、賛助会員が 65、総数 150 となった。2013年度末に比べて、正会員が 4 増、賛助会員が減 3 で、全体では 1 増。会員の減少は止まったが会費の未納者が増加している。会員への丁寧な対応を行うとともに、現在力を入れている活動からの入会者を増やすことが課題となっている。(会員数等詳細は 14 ページ参照)

2) 組織運営

理事会は理事 14 名で構成し、9 回開催した。また、理事会への議案などを検討する、理事長、

副理事長、会計担当による役員会を8回行った。事務局体制は3名の常勤スタッフで担った。体調不良により7月より事務局長を辻から奥田に交代した。経理については昨年に引き続き東京市民調査会に委託をした。

草の根市民基金・ぐらん及びソーシャル・ジャスティス基金(SJF)は、市民からの指定寄付金を財源とする助成事業であることから、理事会のもとでの「草の根市民基金・ぐらん運営委員会」「SJF運営委員会」による管理運営を基本とし、各運営委員会の決定事項を理事会で承認した。

3. 財政

1) 財政

NPO 法人会計基準を採用し、「活動計算書」および財務諸表を作成した。また、草の根市民基金・ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金(SJF)は本会計から分離して特別会計としている。

各会計の決算は以下のとおり。 (円)

	経常収益	経常費用	当期増減額	次期繰越額
本会計	5,852,172	8,317,477	▲2,465,305	2,456,640
草の根市民基金	6,165,586	6,427,734	▲262,148	7,252,098
SJF	3,224,323	3,499,714	▲263,848	580,709
計	15,242,081	18,244,925	▲3,002,844	10,289,447

本会計の経常収益と経常費用は上記のとおりで、当期増減額は2,465,305円と3年連続で大幅なマイナスとなった。経常収益のうち、会費・寄付金は約277万円、助成金が25万、受託事業など事業収入が約282万円である。本会計の経常費用では、職員3名の人件費(法定福利、通勤費を含む)約535万円と経常費用の64%を占める。2014年度は年度当初に大きな受託事業を受けることができないことが判明したため、総会の決議により予算修正を行い209万円の赤字予算を立てた。受託事業、助成金などが獲得できなかったことが赤字予算から回復できなかった要因である。

草の根市民基金・ぐらんは、経常収益は約616万円。うち約598万円が生活クラブ組合員を中心とした寄付である。経常費用は団体への助成金(450万円)、人件費、事務経費など約616万円。当期増減額は約26万円のマイナスとなった。その内、2015年に支出予定だった20周年プロジェクト費用30万円の支払いの前倒し分が含まれている。

SJFは経常収益約322万円のうち、サポーター、団体等からの寄付金が約278万円、アドボカシーカフェなどの事業収益が約44万円である。経常費用は約350万円。うち4団体への助成金が300万円である。助成金の半額150万円は、2015年6月末に助成団体へ振込むことを予定しているため、未払い助成金として計上している。当期増減額は約26万円のマイナスとなった。次期繰越額は58万0709円である。

2) 財政検討委員会

2014年度総会で議決された「抜本的な組織基盤の見直しを行う」ことを目的に、推薦理事による財政検討委員会を開催した。委員会では、2015年度予算を赤字構造から脱却する具体策を示すとともに、まちぼつとの今後のあり方を検討する新プロジェクトを2015年度上期に開催することを理事会へ提案し、了承された。

Ⅱ. 2014 年度活動報告 (期間 ; 2014 年 4 月 1 日～15 年 3 月 31 日)

実施事業報告

1. 市民活動・事業への助成の充実と強化

1) ソーシャル・ジャスティス基金 (S J F) 助成事業

事業目的	市民団体による政策提案 (アドボカシー) 活動を推進することによって民主的政策形成を図ることを目的として、市民団体のアドボカシー活動へ資金提供を行うとともに、市民の対話による政策提案を実践する場を運営する。
事業手法	市民、企業など民間から、認定 N P O 法人の寄付税制を活用した寄付を募り基金として助成を行う。また、市民対話による政策形成の場としてアドボカシーカフェを開催し、運営する。
資金源	寄付
事業期間	11 年から継続

■運営委員会

助成事業、アドボカシーカフェの企画運営およびファンドレイズを行う。

メンバー ; 上村英明 (恵泉女学園大学、市民外交センター*運営委員長)、樋口蓉子 (まちぼっと*副運営委員長)、佐々木貴子 (まちぼっと)、土屋真美子 (まちぼっと)、辻利夫 (まちぼっと)

■選考委員会

2014 年度助成の選考を行う。

メンバー ; 上村英明、樋口蓉子、佐々木貴子、轟木洋子 (2013 年度運営委員)、大河内秀人、(2013 年度運営委員)、伊集院なほこ (2013 年度運営委員)、中村国生 (「多様な学び保障法を実現する会」事務局)、徳永洋子 (日本ファンドレイジング協会事務局)

■2014 年度事業内容

助成事業として、7 月にテーマ 1 「子ども・若者の未来に関する取組み」、テーマ 2 「原発事故による被害者支援」、テーマ 3 「見逃されがちだが、大切な問題に対する取組み」の公募を行い、合計 37 団体の応募を受けた。運営委員による書類審査と面談審査を経て、4 団体に合わせて 300 万円の助成を決定した (2015 年 1 月に半額を支払い、残る半額は 2015 年 6 月末の中間確認を経た後に支払う)。1 月 16 日に助成発表フォーラムを開催した。また、対話を通して市民意見の形成を行うアドボカシーカフェを 4 月から 3 月の期間に 9 回開催した。

ソーシャル・ジャスティス基金運営委員会を 2 か月に 1 回のペースで開催。運営委員会のもとに企画チームを設置し、分担して事業を実施した。

広報活動として、ニュースレターの発行 (2015 年 2 月)、月 1 回のメールマガジンを発信した。

■資金調達

- ・2014 年度の寄付金は 2,779,481 円。

◇2014 年度助成団体 (助成総額 300 万円)

- テーマ 1 「子ども・若者の未来に関する取組み」

移住労働者と連帯する全国ネットワーク	大学・高校進学における外国人特別枠の設置・拡充にむけたアドボカシー	80万円
NPO 法人 人身取引被害者サポートセンター ライトハウス	児童・青少年向け人身取引被害者のための専用サイト／アプリ開発プロジェクト	80万円

●テーマ2 「原発事故による被害者支援」

市民科学者国際会議	放射線防護について情報・知見・取り組みを、市民と科学者が共有し、共に次の一歩を模索していくための第5回市民科学者国際会議の開催	80万円
-----------	---	------

●テーマ3 「見逃されがちだが、大切な問題に対する取り組み」

生活保護問題対策全国会議	生活保護基準の引下げを阻止するとともに生活保護の捕捉率100%を目指す事業	60万円
--------------	---------------------------------------	------

(1)助成発表フォーラム、ソーシャルジャスティス・ダイアログ

5月27日に、2013年度助成先4団体をお迎えして活動報告を含めた対話企画「ソーシャルジャスティス・ダイアログ2014」を開催した。2015年1月16日に新宿区の四谷地域センターで助成発表フォーラム2015を開催し、第3回の助成団体を発表した。発表に続き、一般の方に加えて過去の助成団体も参加した意見交換の場を持った。

(2) アドボカシーカフェ企画

政策提案を多様な市民が平等に対話して形成していくアドボカシーカフェを下記の通り開催した。

①27年目のチェルノブイリから考える、日本の子どものいまと未来 ; 4月9日

ゲスト：根本 崇氏（野田市長）

白石 草氏（NPO 法人 OurPlanet-TV 代表）

②トルコへの原発輸出から、日本の原発政策を考える ; 4月18日

ゲスト：田辺 有輝氏（「環境・持続社会」研究センター（JACSES）理事）

鈴木 真奈美氏（ジャーナリスト）

③子どもの貧困—保育と当事者の視点から ; 6月15日

ゲスト：平松知子氏（名古屋・けやきの木保育園園長）

山野良一氏（「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク世話人/千葉明德短大保育創造学科教授）

岩井佑樹氏（法政大学社会学部生）

④多民族・多文化と共に生きる —外国人労働者受入れ制度を問う ; 8月4日

ゲスト：大曲由起子氏（移住労働者と連帯する全国ネットワーク事務局次長）

寺中誠氏（東京経済大学現代法学部ほか非常勤講師/アムネスティ・インターナショナル日本前事務局長）

⑤「多様な学び」—子どもたちがエンパワメントできる政策実践— ; 9月4日

ゲスト：高橋克法氏（参議院議員（自民）/栃木県高根沢町前町長/超党派フリースクール議員連盟）

奥地圭子氏（「多様な学び保障法を実現する会」共同代表/フリースクール全国ネットワーク代表理事）

⑥外国人と生活保護 ; 10月14日

ゲスト：奥貫妃文氏（相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科専任講師）

大川昭博氏（移住労働者と連帯する全国ネットワーク運営委員）

コーディネータ：寺中誠氏（東京経済大学現代法学部ほか非常勤講師）

- ⑦ヘイトスピーチをのりこえる！ ; 11月12日
 ゲスト；辛淑玉さん（「のりこえねっと」共同代表）
 上村英明さん（「市民外交センター」代表）
 コーディネータ：寺中誠氏（東京経済大学現代法学部ほか非常勤講師）
- ⑧セクシュアルマイノリティに開かれた、これからの社会 ; 12月22日
 ゲスト：薬師実芳さん（NPO 法人 ReBit 代表理事）
 阿部裕行さん（多摩市長）
- ⑨障害者権利条約と差別解消法 ―みんなちがって、みんないっしょ ; 2月26日
 ゲスト；尾上浩二さん（障害者インターナショナル日本会議副議長）
 熊谷晋一郎さん（東京大学先端科学技術研究センター特任講師）

2) 草の根市民基金・ぐらん 助成事業

事業目的	市民からの寄付を資金源として都内の市民団体およびアジアで活動する NGO の市民活動・事業を支援する助成を行い、また助成団体と市民との交流を行う。
事業手法	市民の寄付を基金にして公開選考会で審査して助成を行う。また、年に1回交流会を開催する。
資金源	生活クラブ組合員を中心にした個人寄付金
事業期間	1993年から継続

運営委員会により事業を管理運営。事務局は生活クラブ担当者と構成。

<運営委員会委員>

樋口蓉子（まちぼっと）、高田幸詩朗（NPO 法人 JAFSA）、牧田東一（桜美林大学）、土谷雅美（生活クラブ東京）、葉狩寿子（多摩きた生活クラブ）、相原光子（北東京生活クラブ）、大下智子（23区南生活クラブ生協）橋本周子（多摩南生活クラブ）、山本ふき子（アビリティクラブたすけあい）、森川礼子（東京・生活者ネットワーク）、芝広（東京ワーカーズ）

■2014年度事業内容

都内で活動する市民団体、及びアジアを活動する NGO を支援する助成基金として、「草の根市民基金・ぐらん運営委員会」のもとでの助成事業及び交流事業を行った。

2014年度助成は、都内350万円、アジア100万円（新規50万円、継続50万円）とした。

- ・助成団体募集期間；10月1日～10月31日・助成説明会；10月20日、11名の参加
- ・助成応募団体；都内草の根助成28団体、アジア草の根助成17団体
- ・書類選考；11月27日；都内草の根助成12団体、アジア草の根助成3団体
 都内1団体が、事情により公開選考会への参加を辞退した。
- ・公開選考会；2月21日13:00～17:30 生活クラブ館地下スペース
 都内9団体、アジア1団体に助成を決定した。
- ・アジア継続助成審査；3月13日（第4回運営委員会内）1団体に継続助成を決定した。

◇2014年度助成団体（助成総額450万円）

- アジア草の根助成 継続

NPO 法人イランの障害者を支援するミントの会	イランの障害者ホームケアプロジェクト	50 万円
-------------------------	--------------------	-------

●アジア草の根助成 新規

NPO 法人 APLA	ネグロスの若者たちが自立して農業を始められるための支援	50 万円
-------------	-----------------------------	-------

●都内草の根助成 新規

NPO 法人親子消費者教育サポートセンター	5 歳児向け 消費者教育プログラム～子どもだって消費者！権利を知ろう！	47 万円
NPO 法人むさしの発達障がい支援サークルしょーとてんぱー	発達障がい児の家族支援と啓発活動	34 万 8 千円
みなとチャイルドライン・子ども電話	子ども電話活動	25 万円
つくろい東京ファンド	東京の貧困の実態とその解消に従事する人々を、広く視覚的に伝えるための専門動画ニュースサイトの立ち上げ。及び関連シンポジウムの開催	50 万円
NPO 法人なんみんフォーラム	草の根難民支援の促進	50 万円
NPO 法人環境維新隊東京ユネスコクラブ	ひとり親家庭の小中学生のための無料塾「ステップアップ塾」	50 万円
NPO 法人高麗博物館 韓流の会	高麗博物館企画展示「韓国ドラマで見るジェンダー」	25 万 3 千円
デュープレックスファミリー	Baby Birth ミーティング	33 万 9 千 5 百円
Play Art in Commons パコモ	こども創造・想像教育プロジェクト	33 万 9 千 5 百円

◇運営委員会など

- ・運営委員会を 4 回（5/8、6/23、11/27、3/13）開催した。
- ・チーム会議等；生活クラブチーム 4 回

◇草の根交流会、交流企画

- ・草の根市民基金助成交流会；7 月 20 日（土）／生活クラブ館地下スペース
第 1 部を 2012 年度助成団体の活動報告、第 2 部を助成団体から受けたテーマによるラウンドテーブル、第 3 部を交流会として開催し 49 名の参加があった。
- ・北東京・杉並地域協議会主催企画；6 月 28 日 「NPO 法人 Street Culture Rights」と「たすけあいワーカーズ・さざんか」のコラボ企画を開催した。
- ・運営委員会企画 草の根テーマ集会「起業するちから」；8 月 8 日 ゲスト・森山誉恵氏（NPO 法人 3keys）、中村光男氏（企業組合あうん）。

◇募金実績

- ・2014年度の寄付金総額は5,987,170円。うち、生活クラブ組合員登録寄付5,303,100円、生活クラブOCR等による寄付526,500円、その他個人寄付157,570円。
- ・その他寄付では、「クリアファイルによる寄付」と、ハガキ等の部品寄付「もったいないキャンペーン2015」を12月1日～2月28日まで実施。もったいないキャンペーンでは、76名からの寄付があった（換金後、2015年度寄付金として計上）。

◇その他

- ・月に一度、メールマガジンの発行を行った。
- ・2014年度助成が20回目となることを記念した20周年プロジェクトを6回開催し、ミッションステートメント、5年間の中期企画、2015年度に開催予定のフォーラムの方針を作成した。

3) 市民ファンドを通じた、資産の社会活用研究

1. NPO法人アビリティクラブたすけあい（ACT）共催企画

事業目的	認定NPOを活用した市民資産の社会的活用をテーマに、実践を通じた調査研究事業を行う。
事業手法	資産や土地・建物をどのように考えて将来に備えるのか、「自分の生きた証」をどうすれば次の社会につなげることができるのか、税理士を交えた連続セミナーを開催する。
資金源	自主財源
事業期間	14年5月～10月

■2014年度事業内容

(1) 「税控除を受けながら資産を社会に生かす方法」セミナーの開催

NPO法人アビリティクラブたすけあい（ACT）との共催で、個人所有のアセットの社会活用事例を調査し、それをもとにしたセミナーを4回開催した。

*第1回； 7月15日10:00～12:00 ASKビル会議室

登壇者； 楽多舎（練馬区）、矢崎税理士

*第2回； 8月29日10:00～12:00 ASKビル会議室

登壇者； 国立カサムシカ（国立市）、矢崎税理士

*第3回； 9月16日10:00～12:00 ASKビル会議室

登壇者； めんどりサロン（北区）、矢崎税理士

*第4回； 10月17日10:00～12:00 ASKビル会議室

登壇者； 笑恵館（世田谷区）、矢崎税理士

2. 新宿区市民ファンド企画

事業目的	2013年度に新宿区の助成を受けた「資産の社会活用」企画を継続し、市民ファンドの存在の告知とNPOに対する社会的寄付の一般化を目指す。
事業手法	新宿区内で資産の社会活用を市民ファンドを通じて提案する取り組みを、高木仁三郎市民科学基金、難民起業サポートファンド、早坂税理士、濱口弁

	護士の協力を得て、セミナー形式で開催。
資金源	新宿区助成事業（25万円）
事業期間	14年6月～15年3月

■2014年度事業内容

(1) 「税控除を受けながら資産を社会に生かす方法」セミナーの開催

新宿区に拠点を持つ高木仁三郎市民基金、難民起業サポートファンドとともに、税務及び法律の専門家の支援を受けた3回のセミナーと1回の企画を以下のように開催した。

- ・2月7日 14:00～16:00 専念寺「お寺で考える、エンディングノートとみんなの安心」
登壇；生活クラブFPの会、難民起業サポートファンド、早坂税理士 …参加20名
- ・2月25日 12:00～14:00 ルーテル東京教会「牧師カフェ 講談で楽しく知るNPOの活動」
登壇；神田織音、NPO法人3keys、市民ファンド …参加32名
- ・3月21日 13:00～15:00 常円寺「講談で楽しく知る、古くて新しい社会貢献」
登壇；神田織音、常円寺執事長、難民起業サポートファンド、市民ファンド
- ・3月4日 16:00～28:00 セミオープン企画
区内の住職、牧師、市民ファンド、専門家、新宿区地域調整課職員などを交えた意見交換会

2. 市民自治・参加・分権の推進

1) 市民討議会など市民参加手法の実践を通じた討議民主主義の調査研究

事業目的	市民討議会を中心として、無作為抽出による市民参加を実践する事例について調査するとともに、これまで行われてきた市民参加手法との違いや特徴、期待される効果などについて比較・分析を行い、まとめる。
事業手法	川崎市の「総合計画作成に当たっての無作為抽出型会議の企画運営委託業務」のプロポーザルに応募し、選考された場合は委託事業を行う。
資金源	—
事業期間	—

■2014年度事業内容

(1) 調査研究活動

川崎市の「総合計画作成に当たっての無作為抽出型会議の企画運営委託業務」のプロポーザルで選考から外れたため、今年度の実施は見送った。

2) NPO法制度制定の記録作成編纂

事業目的	NPO法制度制定の立法活動の記録を市民立法と議員立法の視点から、資料の収集・整理、関係者のヒアリング等によりまとめる。
事業手法	編纂委員会および資料調査・整理チームを設置し、まちぽつとを事務局として事業をすすめる。日本NPOセンターとの共同事業として取り組む。
資金源	日本NPOセンターからの拠出金
事業期間	11年4月～14年8月

■2014 年度事業内容

最終的なまとめは 2014 年 8 月に完成し日本 NPO センターへ提出した。その後、市民活動の資料としては日本初の取組みとして、原本を国立公文書館に寄贈することを目的にした調整を行っている。

3. 地域福祉・住まい・まちづくり政策の提案とその実現を図る活動支援

1) 高齢者等の住まい・暮らしを地域で支える政策課題の調査研究 PJ

事業目的	地域福祉資源調査等をもとに、地域の市民が使えるハンドブック形式の冊子を作成するとともに政策課題をまとめ、もうひとつの住まい方推進協議会の政策提案など共同して、地域で高齢者等の住まい・暮らしを支えるための政策提案を目指す。
事業手法	東京・生活者ネットワークの委託事業として「地域福祉資源調査事業」を 2014 年中に行い、2015 年度 5 月を目途にハンドブック形式の冊子を作成する。また、東京市民調査会の委託事業として政策課題をまとめる。
資金源	東京・生活者ネットワークからの委託金、東京市民調査会からの委託金
事業期間	2014 年 4 月～2015 年 3 月

■2014 年度事業内容

下記の生活者ネットワークと連携して、地域福祉資源調査を行った。これまでの調査内容をまとめた冊子は、2015 年度の統一地方選後に作成する。

また、東京市民調査会からの委託で、地域福祉資源調査をもとにした政策課題をまとめた。

*調査実施ネット；品川、杉並、調布、清瀬、小平、狛江、日野、東大和、東村山、江戸川。
多摩、立川は未実施。

2) もうひとつの住まい方研究

事務局を務める「もうひとつの住まい方推進協議会（AHLA）」主催の「第 10 回もうひとつの住まい方推進フォーラム 2014」企画運営支援を行う。フォーラムは AHL の幹事会を中心に実行委員会を設置し企画等の検討を行った。また、AHLA でこれまでの蓄積をまとめた書籍を発行した。

(1) 第 10 回もう一つの住まい方推進フォーラム 2014

12 月 12 日 13：15～17：00 横浜市社会福祉センターホール

テーマ； 人口減少社会と市民がつくる地域包括ケアシステム

(2) 出版「はじめませんか！ もうひとつの住まい方 時代を先取りした 70 の事例集」

2014 年 12 月 12 日発行 もうひとつの住まい方推進協議会 2,500 円

5. その他受託事業

1) 桜美林大学「NPO/NGO 実務実習 A、同 B」

事業目的	A、NPO と NGO の基礎を、実際に体験しながら理解する B、社会的事業の事業計画を作成する
事業手法	必要に応じて多様な専門家をゲストにお呼びする形で授業を行う。

資金源	桜美林大学委託料、講師料
事業期間	14年4月～14年1月

■2013年度事業内容

事務局の奥田が非常勤講師として、毎週金曜日の4時限の授業と個別指導を担当

- (1) 前期事業「NPO/NGO実務実習Ⅰ」 + インターンの調整、インターン受け入れ(2名)ゲスト; アクションポート横浜、CCS世界の子どもたちと手をつなぐ学生の会
難民支援協会、Asia Worker's Network あうん、Rebit
- (2) 後期授業「NPO/NGO実務実習Ⅱ」 + 事業計画の作成アドバイス
ゲスト; 3keys、加藤俊也(公認会計士)、田中優(未来バンク)

2) もうひとつの住まい方推進協議会(AHLA) 事務委託事業

事務局事務委託、委託費24万円。仔細は「もうひとつの住まい方研究」参照。

3) スケルトン定借普及センター 事務委託事業

もうひとつの住まい方推進協議会に加盟する団体からの事務局事務委託。委託費48万円。スケルトン定借方式で建設された共同住宅の普及、相談などの活動を行う。

4) 市民ファンド推進基金(仮)検討PJ コーディネート委託事業

市民ファンド推進連絡会内のプロジェクトのコーディネート委託(2014年10月～2015年3月)。委託費15万円。

6. 事業を推進するための情報発信、アドボカシー活動、活動支援など

1) 情報発信

(1) まちぽっとセミナー

2014年度は、他の事業を優先させ開催しなかった。

(2) 季刊誌、書籍

季刊まちぽっとを年4回発行する。また、研究成果等を必要に応じて書籍として発行する。印刷部数250部。うち会員に約180部を送付(会員数により変動)し、残りを販売する。

■編集委員; 佐々木(貴)、伊藤、辻 編集スタッフ; 佐々木(美)

14年度は予定どおり4回発行。

2014年度春 024号

◇特集 どうする空き家 — 適正管理から有効活用へ —

○増加する空き家の実態

・高齢化の進行と空き家の増加 ・自治体の空き家対策

・利活用等を促進する制度改革提案

○空き家等の有効活用のために — 条例等から見た取り組み —

○豊島区居住支援協議会の取り組み — 空き家の利活用による居住支援モデル事業 —

◇まちぽっと助成活動情報

- 1) ソーシャル・ジャスティス基金; アドボカシーカフェ報告

2) 草の根市民基金・ぐらん；2013 年度助成団体が決定！

◇まちぽっと探偵団

・まちに生きる品川の高齢者住宅・複合施設

2014 年度夏 025 号

◇特集 高齢者の“居場所”を考える

1. 居場所とその機能—何が必要とされるのか

2. 探訪 まちの居場所

①まちカフェふるさと、②まちの縁がわ・楽多舎、③来るもの拒まず「井戸端げんき」

3. シルバー交番の現状と課題

▽市民・まちアクションレポート

大田区、空き家を強制撤去

▽まちぽっと助成活動情報

1) ソーシャル・ジャスティス基金；ソーシャルジャスティス・ダイアログ 2014

2) 草の根市民基金・ぐらん；2014 草の根交流集会

2014 年度秋 026 号；「福祉のまちづくり —地域資源活用の課題—」

◇特集 地域活用資源の課題

1. 空き家・空き店舗はなぜ発生し、いかに活用するか

2. 地域福祉コーディネータの現状と課題

3. 地域福祉資源調査—狛江市の事例

▽まちぽっと助成活動情報

1) ソーシャル・ジャスティス基金；アドボカシーカフェ報告

▽まちぽっと探偵団

小平・住民投票用紙の公開裁判、高裁へ控訴

2014 年度冬 027 号；「もうひとつの住まい方推進フォーラム 10 周年」

◇特集 もうひとつの住まい方推進フォーラム 2014

1. 超高齢社会における住まい政策の課題と展望

2. 基調講演『社会福祉制度改革とこれからの日本の福祉』

3. トークセッション『少子・高齢・人口減少社会と「私」の「住まう」を創る』

▽まちぽっと助成活動情報

1) ソーシャル・ジャスティス基金；第 3 回助成発表フォーラム開催

2) 草の根市民基金・ぐらん；公開選考会報告レポート

(3) HP、メーリングリスト

HP やメーリングリスト等で、積極的な情報発信を行っていく。

■HP 更新ほか

・まちぽっと及びぐらんの HP 関係作業を、4 月より 1 月まで河村さんへ、2 月より 3 月には狩谷さんへ委託した。

・まちぽっと、ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金の HP、ぐらん、ソーシャル・ジャスティス基金のメーリングリストを管理した。

2) アドボカシー活動

(1) アドボカシーカフェの実施

- ・ SJF 報告を参照

(2) もうひとつの住まい方の提案

- ・ AHL で策提案をもうひとつの住まい方研究、および AHL での研究成果をもとに、関係する諸団体と協力をして、住まいのセーフティネット政策についての政策提案活動を行った。

3) 活動支援

(1) 市民活動への協力・支援

- ・ 新宿区 NPO ネットワーク協議会・理事／樋口
- ・ 生活クラブ運動グループ東京運営委員会／佐々木
- ・ 東京 CPB・理事／佐々木
- ・ インクルーシブ事業連合・運営委員／佐々木
- ・ NPO 法人アビリティクラブたすけあい・理事／辻
- ・ NPO 法人シーズ・監事／辻
- ・ NPO 法人市民がつくる政策調査会・理事／辻
- ・ 社団法人コミュニティネットワーク協会・常務理事／辻
- ・ 市民ファンド推進連絡会・世話団体／奥田
- ・ NPO バンク連絡会・理事／辻
- ・ 日本 NPO センター評議員／佐々木

(2) 自治体事業など支援

- ・ 和光市市民参加推進会議／辻
- ・ 新宿区指定管理事業評価／辻
- ・ 新宿区立 NPO 事業推進センター事業運営委員会／奥田

4) その他（講師派遣、相談助言、企画協力、ヒアリング取材など）

- ・ コミュニティネットワーク協会、地域人材セミナー講師 ; 5月17日 (辻)
- ・ A SEED JAPAN 合宿講師 ; 5月17日 (奥田)
- ・ NPO とソーシャル・ビジネスヒアリング 津田塾大学生 ; 9月22日 (奥田)
- ・ NPO 支援財団研究会講師 ; 9月25日 (奥田)
- ・ スケルトン定借相談 ; 11月26日 (辻)
- ・ JVC「ハガキ、切手寄付」相談 ; 11月26日 (奥田)
- ・ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「社会的投資減税制度」相談 ; 12月2日 (奥田)
- ・ 参加システム研 ; 12月10日 (辻)